

農林水産省

農林水産省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和4年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうちみどりの品種開発研究（新規）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうちみどりの品種開発研究」として、令和5年度予算概算要求（1,400百万円）を行った（令和5年度予算案額：200百万円（令和4年度補正予算額：1,000百万円））。</p>
2	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち現場ニーズ対応型研究（拡充）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち現場ニーズ対応型研究」として、令和5年度予算概算要求（1,101百万円）を行った（令和5年度予算案額：664百万円）。</p>
3	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち革新的環境研究（拡充）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち革新的環境研究」として、令和5年度予算概算要求（850百万円）を行った（令和5年度予算案額：654百万円）。</p>
4	安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業（拡充）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」として、令和5年度予算概算要求（790百万円）を行った（令和5年度予算案額：608百万円）。</p>

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000869633.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等(令和4年8月31日公表)(7件)		
1	国営かんがい排水事業（直轄）（6地区）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、6地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。</p>
2	独立行政法人水資源機構事業（独立行政法人事業）（1地区）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、1地区に</p>

		ついて国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
水産関係公共事業(令和4年8月31日公表)(3件)		
3	直轄特定漁港漁場整備事業(直轄)(3地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、3地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。
農業農村整備事業補助事業(令和4年12月2日公表)(1件)		
4	中山間地域農業農村総合整備事業(補助)(1地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、1地区を新規に採択した。
林野公共事業(令和4年12月2日公表)(1件)		
5	国有林直轄治山事業(直轄)(1地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、1地区を新規に採択した。
農業農村整備事業補助事業(令和5年3月31日公表)(124件)		
6	農業競争力強化農地整備事業(補助)(60地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、60地区を新規に採択した。
7	水利施設等保全高度化事業(補助)(25地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、25地区を新規に採択した。
8	農地中間管理機構関連農地整備事業(補助)(16地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、16地区を新規に採択した。
9	中山間地域農業農村総合整備事業(補助)(2地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、2地区を新規に採択した。
10	農村地域防災減災事業(補助)(21地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、21地区を新規に採択した。
林野公共事業(令和5年3月31日公表)(50件)		
11	森林環境保全整備事業(直轄)(20地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、20地区を新規に採択した。
12	民有林補助治山事業(補助)(2地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、2地区を新規に採択した。
13	森林環境保全整備事業(補助)(27地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、27地区を新規に採択した。
14	水源林造成事業(国立研究開発法人事業)(1地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、1地区を新規に採択した。
水産関係公共事業(令和5年3月31日公表)(18件)		
15	水産物供給基盤整備事業(補助)(5地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、5地区を新規に採択した。
16	水産資源環境整備事業(補助)(13地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、13地区を新規に採択した。

表3 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	------------------

1	一般の人又は組織間の手続における押印の廃止（令和4年6月29日公表）	<p><制度改正></p> <p>押印を求める各種手続についてその押印を不要とする等のため、農林水産省関係政令の改正を行うことを盛り込んだ「押印を求める手続の見直し等のための農林水産省関係政令の一部を改正する政令」を公布した（令和4年8月公布）。</p>
2	林地開発許可の対象となる開発行為の規模の見直し（令和4年7月29日公表）	<p><制度改正></p> <p>太陽光発電設備の設置を目的とした林地開発許可の対象となる開発行為の規模の引き下げ及び保安林に係る指定施業要件の基準のうち植栽の方法に係るものの要件の緩和を盛り込んだ「森林法施行令の一部を改正する政令」を公布した（令和4年9月公布）。</p>
3	保安林に係る指定施業要件のうち、植栽方法に係るものの見直し（令和4年7月29日公表）	
4	届出対象となる養殖業の規定（令和4年12月2日公表）	<p><制度改正></p> <p>陸上養殖業を届出養殖業とすることを盛り込んだ「内水面漁業の振興に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布した（令和5年2月公布）。</p>
5	木材関連事業者の合法性の確認等（令和5年2月28日公表）	<p><制度改正></p> <p>違法伐採木材等が国内に流通するリスクを低減するため、</p>
6	木材関連事業者による記録の作成及び保存（令和5年2月28日公表）	<p>木材関連事業者による合法性の確認等、記録の作成及び保存並びに情報の伝達、素材生産販売事業者による情報の提供並びに木材関連事業者による合法性確認木材等の量等の定期報告を義務付けることを盛り込んだ「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年2月）。</p>
7	木材関連事業者による情報の伝達（令和5年2月28日公表）	
8	素材生産販売事業者による情報の提供（令和5年2月28日公表）	
9	木材関連事業者の合法性確認木材等の量の定期報告（令和5年2月28日公表）	
10	登録を受けた農林漁業体験民宿業者の標識に係る書面掲示規制（令和5年3月6日公表）	<p><制度改正></p> <p>国民の利便性の向上に資するため、標識の掲示等を義務付けている規制について、当該掲示等に加えて、その内容をインターネットを利用して公衆の閲覧に供しなければならないこととするため、関係規定の改正を行うことを盛り込んだ</p>
11	登録再生利用事業者の標識に係る書面掲示規制（令和5年3月6日公表）	<p>「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月）。</p>
12	農林中央金庫代理業者等の標識に係る書面掲示規制（令和5年3月6日公表）	
13	特定信用事業代理業者の標識に係る書面掲示規制（農業協同組合法）（令和5年3月6日公表）	
14	特定信用事業代理業者の標識に係る書面掲示規制（水産業協同組合法）（令和5年3月6日公表）	
15	漁港施設の処分の制限の許可の特例（令和5年3月10日公表）	<p><制度改正></p> <p>漁港施設等を活用して行う水産物の消費増進等に資する事業である漁港施設等活用事業に関し、漁港施設の処分制限等に係る許認可の特例、漁業協同組合等が当該事業を行う場</p>
16	漁港施設の利用の認可の特例（令和5年3月10日公表）	

17	水域又は公共空地の占用許可の特例（令和5年3月10日公表）	合における員外利用制限の緩和等の措置を講ずることを盛り込んだ「漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月）。
18	漁港水面施設運営権の欠格事由（令和5年3月10日公表）	
19	漁港協力団体が行う業務に対する占用許可の特例（令和5年3月10日公表）	
20	漁協等が漁港施設等活用事業を実施する場合の員外利用制限の緩和（令和5年3月10日公表）	
21	遊漁船業法の遵守状況に応じた登録の更新期間の短縮（令和5年3月10日公表）	<p><制度改正></p> <p>遊漁船業について、安全性の向上及び地域の水産業との調和の確保による適正な運営の推進を図るため、遊漁船業者の登録に関し有効期間の見直し及び欠格事由の厳格化、事故を引き起こしたときの報告の義務化、遊漁船の利用者の安全等に関する情報の公表の義務化等の措置を講ずることを盛り込んだ「遊漁船業の適正化に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月）。</p>
22	業務規程の登録の申請書への添付（令和5年3月10日公表）	
23	遊漁船業者登録における欠格期間の延長及び欠格事由の追加（令和5年3月10日公表）	
24	遊漁船業務主任者の乗船義務の明確化等（令和5年3月10日公表）	
25	事故の報告に係る規定の創設（令和5年3月10日公表）	
26	遊漁船業者による遊漁船の利用者の安全及び利益保護に関する情報の公表に係る規定の創設（令和5年3月10日公表）	
27	遊漁船業者の標識に係る書面掲示規制（令和5年3月10日公表）	

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和4年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例	<p><税制改正></p> <p>農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
2	農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却	<p><税制改正></p> <p>農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
3	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例	<p><税制改正></p> <p>肉用牛の売却による農業所得の課税の特例は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
4	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	<p><税制改正></p> <p>試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除は、令和5</p>

		年度税制改正大綱に盛り込まれた。
5	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（①農業者関係）	<税制改正> 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（①農業者関係）は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。
6	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（②森林組合等関係）	<税制改正> 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（②森林組合等関係）は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。
7	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（③漁業協同組合等関係）	<税制改正> 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（③漁業協同組合等関係）は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。
8	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（④食品企業者関係）	<税制改正> 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（④食品企業者関係）は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。
9	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）（①農林漁業者関係）	<税制改正> 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）（①農林漁業者関係）は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。
10	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の見直し及び延長（②食品企業者関係）	<税制改正> 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の見直し及び延長（②食品企業者関係）は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。
11	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度	<税制改正> 半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。
12	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度	<税制改正> 離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。
13	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度	<税制改正> 奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度は、令和5年度税制改正大綱に盛り込まれた。

（事後評価）

表5 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（令和4年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/maff_r02.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策分野(19)】 森林の有する多 面的機能の発揮	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主伐・再造林面積のさらなる増加が見込まれるなか、再造林等の省力化・低コスト化を推進するため、森林整備事業について、令和5年度予算概算要求（147,790百万円）を行った（令和5年度予算案額：125,249百万円）。 ・併せて、一貫作業等による造林作業の低コスト化や再造林の省力化・低コスト化に必要なコンテナ苗の生産基盤施設等の整備、成長に優れたエリートツリー等の普及促進の取組を支援する林業・木材産業循環成長対策について、令和5年度予算概算要求（11,801百万円）を行った（令和5年度予算案額：7,225百万円）。 <p><事前分析表></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策（2）目標②アについて、令和4年度以降の測定指標として、「航空レーザ計測を実施した民有林面積の割合」を設定した。 ・施策（7）目標②アについて、令和4年度以降の測定指標として、「市町村における森林の集積・集約化のための意向調査の実施面積」を設定した。
2	【政策分野(20)】 林業の持続的か つ健全な発展	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定森林施業プランナーのスキルアップや新たに森林施業プランナーを目指す者のための研修等の実施を支援する森林プランナー育成対策について、令和5年度予算概算要求（51百万円）を行った（令和5年度予算案額：43百万円）。なお、認定森林施業プランナー数の更なる増加を図るため、新規認定を目指す者を対象とした研修への重点化を行う一方で、現役の認定森林施業プランナー向けの研修（新規課題対応型研修）については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすい現地研修の回数を見直すことで予算の効率化を図った。 ・主伐・再造林面積のさらなる増加が見込まれるなか、再造林等の省力化・低コスト化を推進するため、森林整備事業について、令和5年度予算概算要求（147,790百万円）を行った（令和5年度予算案額：125,249百万円）。 ・併せて、一貫作業等による造林作業の低コスト化や再造林の省力化・低コスト化に必要なコンテナ苗の生産基盤施設等の整備、成長に優れたエリートツリー等の普及促進の取組を支援する林業・木材産業循環成長対策について、令和5年度予算概算要求（11,801百万円）を行った（令和5年度予

				算案額：7,225百万円)。
3	【政策分野(21)】 林産物の供給及び利用の確保	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>林産物の供給及び利用の確保を図るため、引き続き、原木の安定供給、木材産業の競争力強化、都市等における木材利用の促進、生活関連分野等における木材利用の促進、木質バイオマスの利用、木材等の輸出促進、消費者等の理解の醸成等に必要に関連事業について、令和5年度予算概算要求(43,101百万円)を行った(令和5年度予算案額：30,337百万円)。</p> <p><事前分析表></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策(4) 目標①イについて、令和4年度以降の測定指標として、「ウッド・チェンジロゴマークの使用登録数」を設定した。

表6 一般分野の政策評価を実施した政策(総合評価方式)(令和5年3月3日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策分野(18)】 大規模自然災害からの復旧	有効性が認められる	引き続き 推進	<p><引き続き推進></p> <p>評価結果を踏まえ、被災地の迅速な復旧・復興に向けて、以下の取組を推進しつつ、本政策を引き続き継続する。</p> <p>① 災害復旧事務のデジタル化等による市町村等の事務負担の軽減</p> <p>② 平常時からの自治体との連絡体制の構築や災害発生時の国の職員派遣による技術支援等</p>

表7 規制を対象として評価を実施した政策(令和5年3月30日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農林物資の規格化等に関する法律の一部改正に伴う登録試験業者制度の創設	必要性及び有効性が認められる	引き続き 推進	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。</p>

表8 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(令和4年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（農業経営基盤強化促進法の農用地利用規程に基づき農地中間管理機構に買い取られる場合）	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
2	転廃業助成金等に係る課税の特例	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
3	特定の基金に対する負担金等の必要経費算入の特例（公益社団法人配合飼料供給安定機構）	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
4	特定の基金に対する負担金等の必要経費算入の特例（農業信用基金協会）	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
5	特定の基金に対する負担金等の必要経費算入の特例（漁業信用基金協会）	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
6	特定の基金に対する負担金等の必要経費算入の特例（商品先物取引法に基づく委託者保護基金）	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
7	特定の交換分合により土地等を	必要性、有効性及	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。

	取得した場合の課税の特例(農住組合法に基づく交換分合)	び相当性が認められる		
8	特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例(農業振興地域の整備に関する法律に基づく交換分合)	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
9	特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例(集落地域整備法に基づく交換分合)	目標達成	廃止・休止又は中止	<廃止・休止又は中止> 評価結果を踏まえ、本政策を廃止する。

表9 公共事業を対象として評価を実施した政策(期中)

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000869633.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等(令和4年8月31日公表)(9件)				
1	国営かんがい排水事業(直轄)(6地区)	継続が妥当(6地区)	引き続き推進(6地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、引き続き6地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
2	国営農地再編整備事業(直轄)(2地区)	継続が妥当(2地区)	引き続き推進(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、引き続き2地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
3	国営総合農地防災事業(直轄)(1地区)	継続が妥当(1地区)	引き続き推進(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、引き続き1地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
林野公共事業(令和4年8月31日公表)(5件)				
4	民有林直轄治山事業(直轄)(3地区)	継続が妥当(1地区)	引き続き推進(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、引き続き1地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。

		計画を変更の上、継続が妥当(2地区)	改善・見直し(2地区)	評価結果を踏まえ、近年の災害発生に伴う復旧対策等のため事業内容を見直した上で、令和5年度予算概算要求で、2地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。
5	直轄地すべり防止事業(直轄)(2地区)	計画を変更の上、継続が妥当(2地区)	改善・見直し(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、地すべりの防止や土砂流出の抑制等のため事業内容を見直した上で、令和5年度予算概算要求で、2地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。
水産関係公共事業(令和4年8月31日公表)(1件)				
6	直轄特定漁港漁場整備事業(直轄)(1地区)	計画を変更の上、継続が妥当(1地区)	改善・見直し(1地区)	<予算要求> 泊地浚渫による発生土砂量の増加及び浚渫土砂の処分方法の変更並びに岸壁整備に係る資材価格の増加等を見込んだ事業内容に見直した上で、令和5年度予算概算要求で、1地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。
農業農村整備事業補助事業(令和5年3月31日公表)(30件)				
7	農業競争力強化農地整備事業(補助)(5地区)	継続が妥当(5地区)	引き続き推進(5地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、引き続き5地区について農業農村整備事業補助事業に必要な経費を要求した。
8	水利施設等保全高度化事業(補助)(12地区)	継続が妥当(12地区)	引き続き推進(12地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、引き続き12地区について農業農村整備事業補助事業に必要な経費を要求した。
9	農村地域防災減災事業(補助)(13地区)	継続が妥当(13地区)	引き続き推進(13地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、引き続き13地区について農業農村整備事業補助事業に必要な経費を要求した。
林野公共事業(令和5年3月31日公表)(34件)				
10	民有林補助治山事業(補助)(7地区)	継続が妥当(1地区) 計画を変更の上、継続が妥当(6地区)	引き続き推進(1地区) 改善・見直し(6地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、引き続き1地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。 評価結果を踏まえ、近年の災害発生に伴う復旧対策等のため事業内容を見直した上で、令和5年度予算概算要求で、6地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。
11	水源林造成事業(国立研究開発法人事業)(27地区)	継続が妥当(27地区)	引き続き推進(27地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求で、引き続き27地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。

水産関係公共事業(令和5年3月31日公表)(32件)				
12	直轄特定漁港漁場整備事業(直轄)(1地区)	計画を変更の上、継続が妥当(1地区)	改善・見直し(1地区)	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、事業の実施に当たり判明した既存施設の老朽化状況を踏まえ、構造の見直し等による事業費の増加等を見込んだ事業内容に見直した上で、令和5年度予算概算要求で、1地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。</p>
13	水産物供給基盤整備事業(補助)(16地区)	継続が妥当(6地区) 計画を変更の上、継続が妥当(9地区) 休止が妥当(1地区)	引き続き推進(6地区) 改善・見直し(9地区) 休止(1地区)	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、9地区については、事業の実施に当たり判明した現地地盤の状況を踏まえ、構造の変更等による事業費の増加等を見込んだ事業内容に見直した上で、令和5年度予算概算要求で、全15地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。</p> <p>評価結果を踏まえ、1地区については近年の陸揚げ量の変動(減少)により実施事業の十分な効果発現の可能性について慎重に検討しており、事業採択後未着手のまま5年が経過したところ。引き続き、関連する漁港、漁場整備事業等の実施により当事業の効果が最大限発揮される時期について検討するものとし、それまでの間は事業を休止する。</p>
14	水産資源環境整備事業(補助)(14地区)	継続が妥当(7地区) 計画を変更の上、継続が妥当(7地区)	引き続き推進(7地区) 改善・見直し(7地区)	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、7地区については、事業の実施に当たり判明した現地地盤の状況を踏まえ、構造の変更等による事業費の増加等を見込んだ事業内容に見直した上で、令和5年度予算概算要求で、全14地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。</p>
15	漁村総合整備事業(補助)(1地区)	計画を変更の上、継続が妥当(1地区)	改善・見直し(1地区)	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、資材価格の高騰等による事業費の増加等を見込んだ事業内容に見直した上で、令和5年度予算概算要求で、1地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。</p>

表10 公共事業を対象として評価を実施した政策(完了後)

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000869633.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等(令和4年8月31日公表)(5件)			
1	国営かんがい排水事業(直轄)(4)	事業効果の発現が認められる(4地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。

	地区)		
2	国営農地再編整備事業(直轄)(1地区)	事業効果の発現が認められる(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
林野公共事業(令和4年8月31日公表)(22件)			
3	森林環境保全整備事業(直轄)(22地区)	事業効果の発現が認められる(22地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
農業農村整備事業補助事業(令和5年3月31日公表)(9件)			
4	農業競争力強化基盤整備事業(補助)(9地区)	事業効果の発現が認められる(9地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業補助事業の実施に当たり適切に反映する。
林野公共事業(令和5年3月31日公表)(22件)			
5	民有林補助治山事業(補助)(2地区)	事業効果の発現が認められる(2地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
6	森林環境保全整備事業(補助)(20地区)	事業効果の発現が認められる(20地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
水産関係公共事業(令和5年3月31日公表)(19件)			
7	直轄特定漁港漁場整備事業(直轄)(4地区)	事業効果の発現が認められる(4地区)	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
8	水産物供給基盤整備事業(補助)(8地区)	事業効果の発現が認められる(8地区)	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
9	水産資源環境整備事業(補助)(7地区)	事業効果の発現が認められる(7地区)	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。